8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算している。

9．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

なお、リース取引の消費税の取扱については、ファイナンス・リース取引については一括仕入税額控除を、オペレーティング・リース取引については分割仕入税額控除を採用している。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

重要な会計方針の変更

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

注記事項

1　貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額	2,995,028,732円
運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額	202,017,330円

2　キャッシュ・フロー計算書

⑴　資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,358,002,167円
定期預金	△　150,000,000円
資金期末残高	1,208,002,167円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	22,383,577円
寄附受けによる資産増加	15,084,731円

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	9,041,696	947,405	35,972	9,953,129	1,940,597	345,962	—	—	—	8,012,532	
	構築物	585,343	9,913	903	594,353	433,411	41,999	—	—	—	160,942	
	機械装置	37,977	—	—	37,977	15,511	4,211	—	—	—	22,465	
	工具器具備品	148,768	4,878	—	153,646	133,591	16,723	—	—	—	20,055	
	図書	1,082	—	—	1,082	—	—	—	—	—	1,082	
	船舶	1,152	—	—	1,152	287	57	—	—	—	864	
	車両運搬具	1,865	—	—	1,865	1,592	306	—	—	—	273	
	計	9,817,886	962,197	36,876	10,743,207	2,524,992	409,261	—	—	—	8,218,215	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	42,359	58,932	—	101,292	9,772	3,742	—	—	—	91,520	
	構築物	7,997	33,936	—	41,934	1,609	974	—	—	—	40,324	
	機械装置	75,595	—	—	75,595	53,135	8,256	—	—	—	22,459	
	工具器具備品	1,918,189	243,060	20,530	2,140,719	1,498,820	338,516	—	—	—	641,899	
	図書	1,191,509	21,575	—	1,213,084	—	—	—	—	—	1,213,084	
	船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	